

沖縄の発展に 基地は必要ない

米軍基地に反対する沖縄県民へのバッシングが、インターネットなどで広がっています。その中にあるのが、「沖縄県民の生活は、基地のおかげで成り立っているじゃないか」という声。しかし、それは「誤った認識。基地は逆に、沖縄経済発展の阻害要因になっている」と沖縄国際大学の宮城和宏教授は指摘します。



沖縄国際大学 経済学部教授

宮城和宏

【みやぎ かずひろ】1963年沖縄県那覇市生まれ。名古屋大学大学院経済学研究科を卒業後、九州共立大学経済学部専任講師、北九州市立大学経済学部助教授・教授を経て現職。専門は産業組織論、沖縄経済論。

沖縄経済への誤解

編集部 沖縄には、米軍基地にかかわる仕事で経済が回っているという印象が根強くあります。

宮城 1972年の本土復帰時には、沖縄経済の基地依存率は15・5%でしたが、今は約5%。基地によって経済が回っているなどということは決まっています。

日銀短観でも、沖縄の景気は全国トップレベルの伸びを示しています。理由は、観光客の増加です。昨年の観光客は、前年に比べて10・7%増えて793万人。特に、外国人が167万人と、69・4%も

増えました。

この外国人観光客の経済効果だけでも、基地関係の経済効果を上回っています(表1)。直接の消費だけでなく、雇を生むといった波及効果を含め、観光全体で軍関係収入の51・96倍になっているんですよ。

編集部 基地が返還されてリゾートになった北谷町の美浜地区では、経済効果が基地があったころの200倍以上になったとか。

宮城 米軍から返還された場所はほかにありますが、経済的に悪くなったところ

ろはたぶんありません。観光客はいずれ1千万人を超えると予想されていますから、空いた土地が有効利用できれば、そのほうがずっと経済効果が見込めます。

基地への依存率はもうそんなに高くないし、今後、基地がなくなつたとしても、沖縄経済が打撃を受けるようなことはないでしょうね。だいたい、基地は面積を取るだけで、経済原理が動かないから、生産性が低いんですよ。

北部のやんばるの森や、辺野古の海に米軍施設ができれば、貴重な自然だけでなく、観光資源も失うことになってしまふ。沖縄の将来の可能性を奪われて、経済発展の阻害要因にもなるんですよ。

3人に1人の子が貧困

編集部 沖縄経済は成長しているということですが、県民所得や失業率は改善されていらないのでは？ 特に沖縄では子どもが貧困が顕著だと聞きます。

宮城 沖縄県が調査した、子どもの相対的貧困率は29・9%でした。3人に1人が貧困と、全国平均の2倍ぐらい悪いですね。

背景には、基地とのかかわりがあります。日本には1947年に児童福祉法が制定されましたが、沖縄は米軍統治下で施行されなかった。そのせいで児童福祉へのとりくみが遅れ、現在まで響いているといわれています。

編集部 基地だけでなく、子どもたちに犠牲を強いることも、米軍統治下から現在につながっているんですよ。

宮城 米軍統治下では、アメリカが統治をしやすいような政策が優先されました。人権も抑圧されたし、福祉の制度も整わなかった。経済では、日本が高度成長で輸出を増やしていた時代に、沖縄は基地依存型の輸入経済を伸ばす策が採られていました。

経済学では、経路依存性といいますけど、そういう歴史的に作られた構造はずっと続いていくんですね。固定化されて、変えることが難しい。しかも本土復帰後には、沖縄振興予算で、公共事業依存という構造が生まれて...

表1 観光客全体および外国人観光客の経済効果

	観光客全体消費 (A)	外国人観光消費 (B)	軍関係受取 (C)	比較 (A/C)	比較 (B/C)
(単位:百万円)	(2015年度)	(2015年度)	(2013年)		
総額	5,912,702	232,568	208,831	28.31	1.11
需要 (第1次経済効果)	5,912,702	232,568	163,281	36.21	1.42
生産誘発効果	10,359,553	401,167	263,332	39.34	1.52
付加価値誘発効果	5,719,862	235,780	152,613	37.48	1.54
就業誘発効果 (単位:人)	1,477,190	61,319	28,429	51.96	2.16

※沖縄県参与・富川盛武沖縄国際大学名誉教授の試算
 (『沖縄タイムス』2016年4月22日)

※1 県民所得のうち、軍関係の収入が占める割合
 ※2 日本銀行がおこなう企業への業況調査

